

○1番(近藤 治隆君) 議席番号1番、近藤治隆です。どうぞ、本日もよろしくお願いたします。

さて、先日、特定秘密保護法案が可決されました。連日連夜、反対の声というのはいろんなところから聞こえてきていて、この法案は大丈夫なのかとか、そういう質問も受けるようになってます。

それについて、私はどちらかというと賛成の立場から声を出させていただいているんですけども、今の世の中、メディアのおかげか、反対の声というのは、小さくても大きく取り上げられるようになってますので、よくも悪くもそういうふうな形になってます。

賛成の立場からしゃべらせてもらいますと、今回の法案の条文を見てみると、この条文の内容で、普通、外国へ対して話すことはないかなというような内容が多く書かれています。そもそも条文のような情報を持っている人というのは、官公庁とか、関係する人の業者だけではないでしょうか。そういう意味では、一般の人が口にするには、現状としても情報不足なところもありますし、さほど大きな問題にはならないのかなとは思っています。

メディア等によく報道されている反対の理由の1つにも、条文に「その他」という言葉が入っているから、よく報じられているんですけども、東員町の条例を見ても、国の法律を見ても、多く入っている言葉であると思います。

この法律は、法律自体がもともと曖昧な書き方をしているので、基本的には問題ないと思っているんですけども、知り合いの弁護士さんに聞いてみましたが、その他というのを拡大解釈して運用されれば、いくらでもできるんですけども、基本的には東員町でも同じですけども、拡大解釈はしない方向で考えていますよね。実際にそれが拡大解釈した上で運用されているということは、なかなかないことで、一般的には東員町としても大体拡大解釈をした場合は、議員が突つつくような形になると思っているんですけども、政府でも与党・野党という意味では、同じように問題視されるのではないのでしょうか。

そういう意味では拡大解釈、何かよくわからないのが、もともと拡大解釈して問題提議をして、拡大解釈をしたときのための問題提議をするというのは、何か拡大解釈して問題にしている、正直何かわけがわからんなと思っているんですけども、そもそも個人のプライバシーを守るとか、一般企業の社内秘というようなものは、一般的には出てるのに政府にはなかったという、そういう意味で必要なのではないかなと思っています。

本日の一般質問のほうに入らせていただきますけども、前回は時間配分がいま一つまくできてなくて、もう一回、同じようなことを聞くので申しわけないなとは思っているんですけども、基本的に聞きたいことは、町長が就任して、この東員町はいろいろな意味で変わってきていると正直思っています。町長が変えたこともございますし、イオンが来たこと、平成27年度には高速が開通したり、人もちよいちよ入れかわったりしているので、そういう意味ではいろいろ変わってきています。

そこで、まず町長のお考えを伺います。

今の日本は正直、しがらみ政治から脱却できていないと私は思っています。経済悪化など、いろいろな要素は、政治が余りうまく動いていないから起こっているんだと思ってますし、例えばほとんどの党が道州制を進めたほうが良いと、賛成の立場で言っているにもかかわらず、結局道州制は全く一歩も踏み出されていないと。いろいろな意味で、しがらみとしか言えないようなことが起こっているのではないかと私は思っています。

その中で私が政治家になるきっかけを与えてくれた「龍馬プロジェクト」という集団があるんですけども、そこは本当に、この日本を立て直そうという若い人たちが集まっています、若い人だけではないんですけども。その中で、私たちの同士が地方から変えていこうと奮闘しているんですよ。その中で首長に立った方もいらっしゃいますし、議員のまま、まだやっておられる方もいます。もちろん、一般の方もいらっしゃいます。

龍馬プロジェクトだけではなく、多くの政治家が、地方からこの日本を変えていこうとしています。実際に地方が変われば日本も変わると私も思っていますし、そこで東員町として、東員町の首長として対外的にアピールとか、これはほかとは違うぞというような施策等が、もしお考えがありましたら伺いたしたいというのが1つです。

次に、少子高齢化というのは日本的な問題になっています。これも以前聞きましたが、ちょっと納得のいく答弁をいただけなかったので、もう一度伺いますが、少子高齢化が進む東員町としての方針と取り組みをお聞かせいただきたい。

3つ目、日本の教育に関しては、町長のお考えというのはどういうものなのかというのをお聞きしたく、全国の市町で、メディアで有名になったのは大阪とか、そういう首長たちが、いろいろな自ら教育論を語って、戦後の教育とか、ゆとり教育にメスを入れようと考えている首長も実際にいらっしゃいます。そこで東員町として今後の方針と取り組みについて、お考えを聞かせてください。

大きく3つ上げさせていただきましたが、よろしく願いいたします。

○議長(藤田 興一君) 水谷町長。

○町長(水谷 俊郎君) おはようございます。

今のご質問でございますけども、ご期待に沿える答弁になるのかどうかわかりませんが、お答えをさせていただきたいと思っております。

1点目でございますが、私も地方からの発信は重要なことと考えておまして、地味ではございますけれども、町長のブログということで、地方の考え方を述べさせていただいております。

先ほどご案内のように、マスコミ等を利用して国民に語りかけたり、国に物申すという首長もいらっしゃいますが、私たちの役目は、第一にその自治体の住民の皆様のために行う堅実な行政運営でなければならないと考えております。しっかりとその基本を守りつつ、そのための制度や仕組みについて、国や県の制度に不合理を認めるときとか、国の方針等が私たちの営む社会生活を脅かすと思われるときなどは、政治家として意見を述べていく必要があるのではないかとこのように考えております。

当然、意見はさまざまですから、私の発言にご批判をいただくこともあると思いますが、例えば脱原発、循環型社会の形成、憲法論議など、また、この間出ました、県のRDF事業に対しまして、東員町といたしましての考え方というものを私なりにいろいろと述べさせていただいております。

民主主義社会ですから、一気に変わるということはありません。しかし地道な努力を重ね、また、同じ志を持つ仲間と連携することで、少しずつ社会は変わっていくのではないかなというふうに思っております。

2点目でございます高齢社会への対応でございますが、まずはしっかりとしたコミュニティづくりが大切だと思っております。近年、自治会に入らない人もございまして、コミュニティの力が低下をいたしております。このような地域の状況では、大きな災害等があったときには、命を守るという地域力が発揮をされません。

これからのコミュニティは、自治会をはじめ、NPOや地域の団体、さらには趣味のサークルなど、多様な組織が地域の中で活動し、だれもがそのどれかに所属している、その組織の中でお互いに支え合っている、また、地域の中で、こうした組織同士が連携して成り立っているというような緩い地域づくりというものではないかと考えております。こうした地域の中で支え合う、見逃さないなど、命を守る取り組みができていくのではないのでしょうか。

続きまして、教育に関してお尋ねがありました。私見なんです。子どもたちを育てていく上で最も大切なことは、自ら考え、主体的に行動できる、自立した人づくりだと考えております。

「育てる」ことより「育つ」ことに重きを置いた環境をつくっていくこと、それこそが私たちができる役目ではないかというふうに思います。

こうした考え方をもとに、今年度と来年度、2カ年にわたって「子どもの権利条例」づくりというものを、子どもたちが主体となって取り組んでおっていただきます。自分を守ること、相手を思いやる心を育てながら、子どもたち自ら主体となって作り上げていただくことを願っております。

子どもを取り巻く環境はめまぐるしく変化をしています。子どもたちが健康に育つ環境を守っていくため、これからも取り組んでまいりたいと考えておりますので、議員の皆様におかれましてもご協力を賜りますよう、よろしくお願いを申し上げます。

なお、今回の質問は国政に関することとか、非常に広範囲にわたっておりまして、事前にいただいた通告から非常に苦慮をしております。できるだけ誠実に我々も答えたいというふうに思っておりますので、あらかじめ趣旨をある程度明確に、あるいは内容をできるだけ具体的にさせていただきますと、ご期待に沿った答弁ができるのではないかなというふうに思いますので、これからよろしくお願いを申し上げます。

○議長(藤田 興一君) 近藤議員。

○1番(近藤 治隆君) ご答弁いただきましてありがとうございます。

1つ目の、政治家が地方から日本を変えていくという意味では、確かに余りにも多岐にわたりますし、大きなことでもございますので、そんなに細かなことを話すつもりもなくて、大まかなことで、数値とか全く使うつもりもございませんので、安心していただきたいと思います。

堅実な行政運営と言われまして、堅実というのは人それぞれ違うところもあると思うんですけども、町長の中で、この東員町がしっかりと堅実な行政運営をやっていくためには何が必要かなと思うんですけども、その辺ちょっと堅実な行政運営について、どういうふうなことをしていきたいのかというのをお聞かせください。

○議長(藤田 興一君) 水谷町長。

○町長(水谷 俊郎君) 堅実な行政運営というのは、私見でお答えをさせていただきますけれども、やはり地域がしっかりとしている、そんな状況をつくる。例えば災害が起こったときに、行政、あるいは警察、消防、そういった組織はすぐに手を差し延べるということは、まず不可能です。そういったときに、まず自分が自分の身を守る、命を守る、これは当然ですが、地域がみんな連携して自分たちの命を守っていく、弱い人を助け、みんなでその地域を守っていくということが第一義に大切だと思うんですね。東日本大震災の教訓からも、まず命を守る、そんな地域づくりを、これから我々はやっていかなければいけないというふうに思っています。

そうしたときに、その地域が自立しているかどうかが大変大きな要素になってくるのではないかなというふうに思います。そのための地域づくりのための行政運営、これからは私はそういう方向へいくのではないかな。今までは日本全体、お金もあって、お金が回ってて、どんどんお金で解決できるというような状況にありました。これからは、そのお金では解決できませんし、お金があっても、いざというときに命がなかったら何もならんわけですから、これからはそういう方向へ向かった地域づくり、そこを行政が支援をしていくと、後押しをしていくと、そういう行政運営ではないかなというふうに思っています。

○議長(藤田 興一君) 近藤議員。

○1番(近藤 治隆君) ありがとうございます。

私も実は地域、自治体というのはすごい重要な意味で、1の2番目の質問を、いわゆる高齢化社会に対して、というのをお聞きしたんですけども、実際、地域が大事というのを僕も考えてまして、保険会社の方から聞いたんですけども、これから私たちの世代が70歳、80歳になったときの孤独死の率は、多分今よりも数倍高いだろうと言われてます。それはやはり結婚していないとか、いろいろあるので、そういう意味では、やはり自治会というのが私は結構重要な意味で思っています。

2番目の項目ともかぶってしまうんですけども、地域というか、しっかりしたコミュニティをつくっていくと。その上での町長の施策というか、どういうふうな形のものをつくっていくかなというのをお聞きしたいんですけども、よろしくお願ひします。

○議長(藤田 興一君) 水谷町長。

○町長(水谷 俊郎君) 地域づくりについては、先週もいろいろお話をさせていただきました。その中で、例えば自治会が大事だとおっしゃいましたが、確かにそうなんです。自治会というのは非常に大事な役目をさせていただいています。

ただ、現状、自治会に入らない、あるいは抜けるといった方が増えているということも、これも現実です。

そんなときに、自治会の役目というのは何だろうなというふうなことを考えるときに、自治会に入ってなくても、その地域で活動をしていただくような場面が出てくるのではないかなと。例えば簡単な話でいくと、趣味のサークルでもいいんです、何でもいいですよ、どこかのNPOに入っているとか、その地域で活動をしている団体の中で、自分は自治会へ入らないけど、こういうことは好きだから、こういう趣味の会に入って活動するとか、そういうことはあり得るわけですね。

何でもいいんですが、どこかに所属をしていただければ、少なくとも例えば住んでいて、自分一人で住んでいるということはまずないと思うんですね。1人や2人は友だちがいるとか、何かつながりは多分あると思ってます。そうしたら、その人たちと活動するとか、そういうことがあり得るのではないかな。そうしたとき、私はこれからの自治会の役目というのは、そうしたコーディネートの役目が必要なのではないかな。

そうすることによって、サークル、NPO、いろんなものをコーディネートしながらその地域をまとめ上げていくという、そういう役割もこれから出てくるのではないかなと。そうしたときに高齢者の見守りができるとか、孤独死をなくしていけるとか、ある意味、その地域で出てきていただいて活動をしていただくとか、そういう地域づくりというのが、これから必要になってくるのではないかと、そういうことを考えております。

高齢社会ですから、そういうことがないとなかなか難しい。ですけど1人や2人の友人、あるいは知り合い、必ず私はいると思いますので、そんな仲間と一緒にこの東員町で生活をしていただく、そのいろんな団体のコーディネートのというのが必要になってきますから、それが自治会の役割の一つになってくるのではないかなというふうに思ってます。

○議長(藤田 興一君) 近藤議員。

○1番(近藤 治隆君) ご答弁いただきましてありがとうございます。

そうですね、コーディネートとか、できるようになればいいのかと思いますし、現状見ても、実際に自治会というのは年輩の方が一生懸命やられていて、僕らの世代は正直余りやってない方が多いなと思いますし、団塊の世代というのも、参加してないところもあると思います。

そういう意味では、コミュニティづくりというのは、年齢が多岐にわたればわたるほど、なかなか難しいのかなと思ってますので、何か皆さんで楽しめるようなことをできるといいなと思ってるんですが、最近はどこらかという削減傾向にあるのかなと私は考えていて、私が子どものころというのは、フェスティバルがあって、花火もあって、いろいろあったんで

すけども、今になってみると花火もフェスティバルもなくなって、楽しめるというような行事は数が少なくなってきていると思います。

実際に人数の関係で小さくなっていった部分もありますし、問題が起きてなくなった部分も確かにあるとは思いますが、やはり仲のいい人とかというのは、なかなかコーディネートしてできるものではないと私は思っていて、地域に入るには、多少なりとも強制的なところも必要なのかなと思っています。

実際に昔の私の経験も含めて言いますと、自治会に入るのは嫌でしたし、自治会の何かに出ていくのは嫌でした。しかし今、立場もありますし、もちろん今はやらなあかんという気持ちもあるので、出させてもらってますけども、出ていけば出ていくほど仲間ができる。これは間違いのないことだと思うんですね。昔は親に言われて嫌々出ていったものが、実は出ていって見たら楽しくてやり始めた、それがまた消防団とか、そういうようなこともありますので、できれば自治会というのは、僕はどちらかという半分強制でいいのかなと。

それは難しいと言われたことがありますので、正直そこは詳しく調べていないので、条例が難しいのか、何が難しいのかわかりませんが、ごみの収集のことにしても自治会がやっているわけですから、皆さんが自治会に入ってください。自治会に入らない方は、例えばごみ袋の色を分けるとか、それぐらいしたほうが、しっかりした自治会がつかれるのかなと。入らない方は正直、40年後、50年後、私たちの世代だったらですよ、その時に困るといふ話だと思うんですね。その時には多分声を上げるんでしょうけども、30代、40代、50代の方も含めて、70代、80代、90代の生活というのは、なかなか思いつかないですわ。現実、今、生活していくのがいっぱい、自治会のことなんてやっていたくないという声が多々聞こえます。ただ、それは僕は聞いたときには、今はそれでいいかもしれんけども、助ける側だから大丈夫なんですよ。助けられる側になった場合に今度は大きな問題になってくるのは自分やで、という話はいつもしてるんですね。

そういう意味では1点だけ最後に聞きたいんですけども、自治会というのは強制的にはできないものなんですか。

○議長(藤田 興一君) 水谷町長。

○町長(水谷 俊郎君) 自治会というのは、あくまでも任意です。強制するものではありませんので、また自治会というのは行政の組織でもありませんので、法人格を持っているとしても任意団体です。

先ほどの議論の中で、例えばごみの問題が出ました。ごみで色を分けるとか、いろいろご意見をいただきましたけど、ごみというのは、基本的にこれは行政が責任を持ってやらなければならない。ごみというのは行政の責任の範疇です。自治会に入るのは任意です。ですからごみで強制するということは、これはできないというふうに思ってます。

○議長(藤田 興一君) 近藤議員。

○1番(近藤 治隆君) すみません、最後と言ったんですけど、もうちょっと質問させてもらいます。

ごみに関してと言われてたんですけど、自治会でかぎを開けたりしてるんですけども、行政の範疇だったら行政が開けていただけるんですか。

○議長(藤田 興一君) 水谷町長。

○町長(水谷 俊郎君) 行政でごみを集めるというのが、これ基本なんですけど、ネオポリスのほうは各戸収集をしてますけども、この在来地区は拠点回収ということで、拠点で、それぞれの地域で集める仕組みをつくっていただいています。これは行政との話し合いの中で、どこへごみを集める場所を持っていくか、指定をしていただいて、それを管理していただくということをお願いをしているわけです。そういう話し合いのもとに行政が責任を持ってごみを集める、こういうことになってます。

○議長(藤田 興一君) 近藤議員。

○1番(近藤 治隆君) 細々したことはあれなので。実際に自治会が確かに任意団体であるというのはわかりますし、ただ、自治会がもしなくなった場合というのは、行政はどれだけのお金の負荷があるのかというのを考えていただきたいなと思います。そういう意味では、私は自治会は入っていただけるような方向で、いろんなことをしていただければなと思ってます。

1番目の教育について、ちょっとまたお伺いしたいんですけども、自主的に考えるとか、育てるのではなくて、育つようにしていきたいというようなことを上げられてましたけども、具体的にはどのようなことを変えられるのかな。実際に今のままやと余り変わってないので、町長が思われる、子どもを育てるのではなくて、育つようにしようというのは、どのようなことをすればなるのかなと思ひまして、具体的にお願ひいたします。

○議長(藤田 興一君) 水谷町長。

○町長(水谷 俊郎君) 1つの方法として、先ほどもお話をしましたように、子どもの権利条例づくりというのを今やっていただいています。これにつきましては、大人が子どもの行く道とか、子どものすることを決めていくということではなくて、子どもが自主的に、こんな嫌とか、ちょうどこの条例づくりの中で、この冬休みにアンケートを、町民の皆さんを含め、子どもたちにもとろうということで、アンケートづくりをしました。

実は大人のチームの中にアンケートづくりチームというのがあって、そこで考えられたアンケートの内容があるんですよ。それを子どもたちに見せて、そしたら子どもたちが、これ嫌、こんなんやめてというのがいっぱい出てきました。大人と子どもの考え方の違い、子どもは子どもでしっかりしたものを持っている、そこを大人は、やっぱり認めていくべきではないかというふうに思っています。

この条例づくりの中で、子どもというものを大人が認めていく、そういうものもこの中に入っているなど実感をしてますが、こうしたことをやっていく、またこんなことをいろいろやっていくことによって、子どもたちは育っていくのではないかなというふうに思っています。大人がこうなさいああしなさいということが子どもを育てることではなくて、子どもたちがこういう

ことをしたいというものを認めていく、そしてそれを応援していくということこそ、子どもが育っていくことではないかなというふうに思っています。

○議長(藤田 興一君) 近藤議員。

○1番(近藤 治隆君) ありがとうございます。

確かにそのとおりで、いろんな有名なスポーツ選手とか、大体聞いていると親が子どもの応援をしている状態が多いんだと思います。そういう意味でも親が子どもを認めていくというのも必要で、今いろいろと親がルールを敷いているというのが、正直なところ、今の時代でも多いと思うんです。ルールを敷いているというのは、昔と違ってこの会社に行っとうこうとか、そういうのではなくて、この大学に行っとうとか、大学を目指した教育が親の中ではされているのが、僕は腑に落ちないと思っていて、終着点は大学ではなく、社会なんですね、教育というのは。そのための教育であって、大学に行くことを目標にしている親というのが、私の世代でも多いと思うんですよ。

僕は大学に行っていないんですけども、大学へ行くことが目的として私たちの世代は育っていると思っているので、その後の就職というのは、大学へ行ったから就職がいいところに行けるとか、高校卒業やで給料も安いですし、いいところへ行けないとか、そんなことは実際になくて、本当に努力されてきた方というのは、就職したときにも変わってくるのかなと。大学行ったからといって安心できる世の中でもないもので、しっかりとそういうところも訴えていきたいと思っています。

教育については、いろんな意味でゆとり教育を変えていこうとか、いろんな動きが出てきていますけども、その辺は町長としてお考えを聞きたいんですけども、例えば学校教育としては町長何か、どうにかしたいとかいうのはございますでしょうか、なければならぬ結構です。

○議長(藤田 興一君) 水谷町長。

○町長(水谷 俊郎君) 先ほどのまず話なんですけど、大学へ行くため、それが目的になっている、そのとおりだと思います、今の社会ではね。

何のために学校へ行くか、自分が何をやりたいから、そして何を目的として学校を選ぶのかということだと思うんです。だからそれが大学なのか、専門学校なのかということも含めて、自分がこういうことをやりたいからこういう学校を選ぶんだ、ということをおっしゃる方がやっていたら、世の中変わってくるのかなというふうなことを思います。

もう一つ、先ほどの質問なんですけど、学校教育についてですが、私は国の政策が猫の目のようにころころ変わる、これが非常に子どもたちに不安を与え、学校現場に不安を与えていると思っています。

ゆとり教育がなぜ悪いのか、決して僕は悪いとは思いません。ゆとり教育というのは、子どもたちに自分で考えさせる、そんな機会を僕は与えているというふうに思っていました、ゆとり教育をしたから学力が低下する、これは絶対私は間違いだというふうに思っています。自ら興味を持って学ぶことによって学力は上がるんですよ。実際にそういう学校も、私は



知ってます。ゆとり教育で学業の成績が上がったという学校も知ってます。そういうことを決めつけていくのが大人なんですよ。もっと子どもたちに任せたらいいと思うんです。私はそういう教育がなされれば、もっともっと日本の社会って変わっていくと思いますよ。

今、いい大学を出て、社会へ出た途端にニートになったり、ひきこもりになったりする子がいっぱいいるんですよ。今の現状の問題点はどこにあるんだということを、本当にみんな考えていかなければいけないんじゃないかなというふうに思ってます。

○議長(藤田 興一君) 近藤議員。

○1番(近藤 治隆君) ありがとうございます。

答弁書に書いてあることを先におっしゃられたような感じであれなんですけども、私もそういう考えで、やはりゆとり教育って僕も悪いと思ってないですけど、まだ結果も出てないと思っているんですね、実際問題。ゆとり教育とか、教育を変えて50年後とか、最低でも20年はたたないと結論の出ないのが教育なんではないのかなと。

そういう意味では今の世の中というのは、自民党、民主党とかいろいろ変わったりとか、正直民主党に変わったときも4年間で何ができるかと思いきや、そういうところもありますけども、そういう世の中になってきてしまっているんですよ。民主党がやったことがいか悪いかは、ちょっと別の問題なんであれなんですけども、そうやってコロコロ変わっていく世の中で、すぐ結論を求めるところが、私もどうにかしなければいけないのかなと。それこそ本当に教育で変えていくしかないのかなというふうな気持ちがありまして、教育に関しては、いろいろ教育長のほうにも今までも質問させていただいております。

1つ目の質問はこれで終わらせていただきますけども、町長のお考えをるる聞かせていただきまして、私としては、東員町というのは今からどんどん変わっていくのかなとも思っていますし、イオンが来て、高速が来て、その他、いろいろ来ればなというところがあるんですけども、来れるかどうかわかりませんが、これから変わっていく東員町を、ぜひともしっかりとかじをとっていただきたいなと思っています。

では2つ目の質問に入らせていただきます。

2つ目の質問は、前回からさせていただいておりますシステムに関してなんですけども、何度もお聞きして申しわけないんですけども、執行部の方も正直うんざりしているところもあると思うんですけども、どちらにしても、東員町だけでも数千万円の削減ができる私は考えておりますし、東員町で数千万円ということは、隣の桑名市なんかは数億円、それこそ三重県になったら数十億円の削減につながると思っています。日本全国になったらどれぐらいになるのかわからないぐらいのものがあるのではないのかなと。

いろんな考えもありまして、民間企業に委託するというのも重要なことかと思うんですけども、国のほうが一括したら、それこそ1兆円ぐらいの規模の削減になるのではないかなと思うんですが、その辺はしがらみもあるでしょうし、民間への委託が、今のところ基本的な考えとして上げられているので、なかなか難しいところもあると思うんですけども、民間から民間へ考えていこうという発言をさせていただいておりますので、できればこのご時世、公

共は1円たりとも市税を無駄にしたくないと。だからこそ私は今、約1億3,000万円、毎年かかっているシステム費というのは、どうしても高過ぎるように思えてなりません。そのためにも、たび重なる質問で申しわけないんですけども、9月からこの3カ月間、何か進展はありましたでしょうかというよりも、何かされましたか。また今後の方針と取り組み、スケジュール等、もし上げられているのであれば教えていただきたいなと思います。

続いて、いわゆるクラウドシステムと言われているクラウドをやる場合は、インターネットに接続するので、セキュリティ方針とか取り組みについても同時に考えていかなければいけないと思ってます。その点についてもお答えください。お願いいたします。

○議長(藤田 興一君) 早川正総務部長。

○総務部長(早川 正君) 電算システムについてのご質問にお答えをさせていただきます。

電算システムに係ります近況につきましては、平成27年度から導入されます社会保障・税番号制度や、子育て支援新制度に係る情報が国から提供される中、地方自治体におきましては新たなシステム対応が必要となっている状況でございます。

これらの制度改正に伴います電算システム関連経費につきましては、今回の定例議会にも上程をさせていただいております一般会計補正予算におきましても、一部上程をさせていただいているところでございます。

来年度以降におきましても、予算措置が必要となる見込みでございますので、今後さらに情報収集に努めてまいりたいと考えております。

今後の電算システムの取り組みや方針につきましては、東員町の基幹系住民情報システムが平成28年10月に契約期限を迎えることとなりますので、平成26年度、来年度では新しいシステムの仕様や入札方法などにつきまして、先進市町や、より多くの事業者から情報収集を行いまして、効果的な導入方法を検証してまいりたいと考えております。

また、セキュリティの取り組みや方針にもつながりますが、情報技術の急速な進歩に伴いまして、クラウド化など、新たな技術によるシステム導入も想定され、それに対応したセキュリティの確保を図り、既存ネットワーク環境などの見直しにつきまして、検討する必要があると考えております。

新たなシステムを利用する場合は、新たなリスクに対応した運用が重要とも考えておりますので、システムの見直しと並行して職員研修を行い、町民サービスのための業務の効率を損なうことのないよう留意し、安全で安定したシステムの運用を図ってまいりたいと考えておりますので、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

○議長(藤田 興一君) 近藤議員。

○1番(近藤 治隆君) ありがとうございます。

スケジュールを、大まかなものは出していただいたんですけども、ぜひともこれからはシステム導入ということは、多々問題も出てくると思います。その意味でも、早目の対応をお願いしたいと思ってます。

金銭的に民間と全く同じレベルでできるのが、僕は一番正解だと思っているんですけども、なかなか行政のシステムというのは、行政が悪いわけではないんですよ、ただ、民間の方が、行政はお金が取れるというところもあるのかわからないですけども、システムに関してはですね、特に東員町と桑名市で何が違うんよと僕は思うんですけども、でも実際に金額は全然違うんですね。桑名市は毎年8億円ぐらい使われているんですかね。そういう意味でも、人数割をされたシステムというのが基幹系システムの金額であるのかなと思ってます。

実際、システムをつくっている私としても、そう取れるのが一番もうかるんですけども、なかなか普通は民間企業だと取れなくて、システムの人件費、労働力、そして会社のもうけを含めた上での予算を出してくるんですけども、まさか人割とかいうことはできなくて、例えばメールを配信するのに、人数が増えればシステムの稼働率は上がるので、それはお金が必要なのですよとか、そういうのだったら人数割というのはよくわかるんですけども、今、行政のシステムというのは、人数で割られても、動いている量というのは、パソコンを叩いている人の人数しかいないわけで、人数割というのは、どちらかというとおかしな計算になっていると思うんですね。その辺も執行部側としても、今後予算づけとか、いろんな企業に聞かれるときも聞いていただきたいなと思っています。

削減できれば一番ベストですし、どちらにしても、インターネットを使ったクラウドシステムというのが導入されるのであれば、いわゆる情報漏洩ということが、正直私からしたら絶対にあり得ます。アメリカのペンタゴンですらハッキングされるような時代ですから、それはいた仕方がないものだと思うんですね。ただそれがアメリカのペンタゴンをハッキングすることは、それだけの価値があるんですけども、東員町の個人情報盗むのに、それだけのリスクを冒すかという、なかなか冒さないという意味では、ほぼゼロに近いと思います。そういう意味で、ある程度のセキュリティを確保すれば問題ないとは思ってるんですけども。

ただ、セキュリティに関しては、機械よりも一番は人間です。大体何か起きるときは人が絡んでいます。人が絡んで、例えばウイルスに感染したUSBを差し込んだとか、よくある話なんですけども、あとメールの添付ファイルを開いたとか、メールでも今、高機能化していて、メールを見た瞬間にウイルスに感染するというのもあるので、添付ファイル云々ではございませんので、そういう意味では人の指導のほうを重要視していただいたほうが、多分今後の東員町の運営としてもいいのかなと思います。

いつもこの質問をさせていただいて、自分なりに進展は正直余り感じていないんですけども、ただ、以前よりもクラウドシステムというか、金額が高いのか安いのか、はっきり今のところわからないので何とも言えないんですけども、進んでいっちゃうかなと思いますので、ぜひとも平成28年度の改修のときに、なるだけ、いい物で安いというのが基本ですので、今までシステムというのは導入したら十何年と同じ物を使っていたわけで、入札にかけられたことはないと思うんですよ。まずそこが始まったこと自体が進展だと思いますの

で、どうぞこれからもシステムに関してはよろしく願いしまして、本日の私の一般質問を閉じさせていただきます。

どうぞよろしくお願いいたします。

ありがとうございました。